

平成20年5月期 決算短信

平成20年7月7日

上場会社名 株式会社コスモス薬品
コード番号 3349

上場取引所 東証一部

URL <http://www.cosmospc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宇野 正晃

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 小野 幸弘

TEL (092) 433-0660

定時株主総会開催予定日 平成20年8月26日

配当支払開始予定日

平成20年8月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 20年5月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	148,244	17.8	3,505	△6.7	4,165	△4.7	2,173	△5.5
19年5月期	125,846	19.8	3,757	10.4	4,373	14.0	2,299	18.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年5月期	108	97	—	—	13.2	8.5	2.4
19年5月期	114	96	—	—	15.8	10.6	3.0

(参考) 持分法投資損益

20年5月期

—百万円

19年5月期

—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年5月期	54,030		17,351		32.1	876	35
19年5月期	44,389		15,612		35.2	780	60

(参考) 自己資本

20年5月期 17,351百万円

19年5月期 15,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	7,694	△5,202	723	10,045
19年5月期	2,807	△7,583	2,428	6,830

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年5月期	—	0 00	—	10 00	10 00	200	8.7	1.4
20年5月期	—	0 00	—	10 00	10 00	198	9.2	1.2
21年5月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00	—	9.7	—

3. 21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	82,750	17.8	1,770	18.5	2,070	13.0	668	△35.4	33	77
通期	171,000	15.4	4,100	17.0	4,700	12.8	2,033	△6.4	102	70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 20,000,400株 19年5月期 20,000,400株

② 期末自己株式数 20年5月期 200,296株 19年5月期 231株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	148,237	19.5	3,498	△4.9	4,149	△3.3	2,176	△3.5
19年5月期	124,023	20.1	3,680	10.1	4,290	13.8	2,256	18.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	109	12	—	—
19年5月期	112	82	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月期	54,122	17,214	31.8	869 44
19年5月期	44,275	15,472	34.9	773 61

（参考） 自己資本 20年5月期 17,214百万円 19年5月期 15,472百万円

2. 21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	82,747	17.8	1,727	17.7	2,029	12.7	644	△36.5	32	55
通 期	170,995	15.4	4,069	16.3	4,665	12.5	2,015	△7.4	101	79

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページをご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初、輸出や設備投資の増加等による堅調な企業収益を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、年度後半にサブプライムローン問題による金融市場の混乱等の影響により、景気の失速懸念が日に日に高まる状況となりました。

小売業界におきましては、食の安全に対する不安に加え、原油・原材料費高騰による商品価格の上昇等の影響で、個人消費の冷え込みが顕著となる厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、食品を中心に仕入価格の上昇圧力が強まる中であって、可能な限りお買い求めやすい価格を追求し、消費者にとって最も近くて便利なドラッグストアを目指して力を注いでまいりました。

新規出店につきましては、九州地区に27店、中国四国地区に16店、合計43店を開設し、調剤薬局を1店閉局いたしました。これにより当連結会計年度末の総店舗数は、276店となりました。既存店におきましては、63店の棚替・改装を行い活性化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は、148,244百万円（前年同期比17.8%増）、連結営業利益は3,505百万円（前年同期比6.7%減）、連結経常利益は4,165百万円（前年同期比4.7%減）、連結当期純利益は2,173百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

② 販売の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
医薬品	23,608	18.8	28,065	18.9	118.9
化粧品	20,492	16.3	23,291	15.7	113.7
雑貨	20,975	16.7	23,984	16.2	114.3
一般食品	58,575	46.5	70,698	47.7	120.7
その他	2,194	1.7	2,203	1.5	100.4
合計	125,846	100.0	148,244	100.0	117.8

③ 次期の見通し

平成21年5月期の見通しにつきましては、引き続き原油・原材料費高騰に伴う生活必需品の価格上昇により、個人消費は低調に推移することが予想されます。

このような状況の中、当社グループはコンビニエンス・スペシャリティー・ディスカウントを高い次元に保った小商圏型メガドラッグストアの完成を目指しております。特に、さまざまな商品価格が上昇する今こそ、コストを削減してお買い求めやすい価格を追求してまいります。

新規出店は、九州地区に30店・中国四国地区に14店で合計44店、閉店を1店計画しております。また、既存店の棚替・改装を52店計画しており、活性化を図ってまいります。

以上により、次期の連結売上高は1,710億円（前年同期比15.4%増）を見込んでおります。売上総利益率は価格訴求により低下を見込んでおりますが、店舗オペレーションの見直しにより、販売費及び一般管理費率を低減することで、連結営業利益41億円（前年同期比17.0%増）、連結経常利益47億円（前年同期比12.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、23.9%増加し、28,317百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3,215百万円、たな卸資産が1,370百万円、未収入金が483百万円増加したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、15ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、19.4%増加し、25,712百万円となりました。これは、主として建物及び構築物や土地等の有形固定資産が1,573百万円、建設協力金や差入敷金保証金等の投資その他の資産が2,574百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9,640百万円増加し、54,030百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、29.9%増加し、30,308百万円となりました。これは、主に買掛金が5,977百万円、短期借入金が319百万円、未払金が267百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、16.9%増加し、6,369百万円となりました。これは、主に長期借入金が837百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、27.5%増加し、36,678百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、11.1%増加し、17,351百万円となりました。これは、主に、利益剰余金が1,973百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,215百万円増加し、当連結会計年度末には10,045百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は7,694百万円(前連結会計年度比174.1%増)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益4,131百万円、仕入債務の増加5,977百万円、減価償却費1,025百万円等の増加要因、たな卸資産の増加1,370百万円等の減少要因によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は5,202百万円(前連結会計年度比31.4%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3,987百万円、敷金保証金の差入による支出2,095百万円、建設協力金の差入による支出744百万円、有形固定資産の譲渡による収入1,192百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は723百万円(前連結会計年度比70.2%減)となりました。これは、主に長期借入れによる収入4,000百万円、長期借入金の返済による支出2,842百万円、自己株式の取得による支出233百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率(%)	12.2	21.8	35.5	35.2	32.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	100.8	162.4	93.0	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	1.9	1.4	2.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.0	28.1	35.4	26.8	62.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主への安定的・継続的な配当による利益還元を実現すると同時に、経営体質強化のために十分な内部留保を確保し、適切な再投資にあてることを基本方針としております。当期及び次期につきましては、上記の方針に基づき、1株につき10円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、現実的にリスク要因として発生しないであろうという事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性のある事項につきましては十分に認識した上で、発生の回避あるいは発生後の速やかな対応に努める所存であります。当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成20年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制に関するリスク

(イ) 「薬事法」による規制について

当社グループは「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。今後、当該規制が改定された場合は、その内容によっては店舗の営業に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 出店に関する規制について

当社グループは、ドラッグストア（及び調剤薬局）の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合、または増床により1,000㎡超の店舗となる場合、「大規模小売

店舗立地法」(以下、「大店立地法」という)の規定に基づき、当該店舗の周辺地域における生活環境保持のために、都道府県または政令指定都市が主体となって一定の審査が行われます。

当社グループでは、売場面積が1,000㎡を超える新規出店または既存店の増床を積極的に行っていく方針ですが、その場合には、地域住民・自治体との調整を図りながら、地域環境を考慮した店舗等の構造及び運営を図るなど、「大店立地法」を遵守する方針であります。しかしながら、物件の確保や上記審査の進捗状況等によっては、新規出店または増床計画の変更・遅延により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 人材の確保・育成について

(イ) 店舗スタッフの確保・育成について

当社グループにおきましては、積極的な人材採用を進めており、並行して新入社員からマネジメント職まで様々な教育プログラムを実行しております。しかしながら、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたす状況が発生した場合には、出店ペースの減速、顧客サービスの低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 経営幹部について

当社グループの経営は、少数精鋭の経営スタッフで迅速な意思決定を行いながら、次期経営幹部の育成を進めております。しかしながら、代表取締役社長をはじめ各経営幹部は当社経営に重要な役割を果たしており、業務執行ができない事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 「薬事法」における有資格者の確保について

「薬事法」における一般販売業及び薬種商販売業の許可におきましては、販売店にそれぞれ薬剤師、薬種商の有資格者の配置が義務付けられております。また、改正薬事法(平成18年6月改正)では、平成21年の施行後、医薬品の販売は薬剤師・登録販売者が行わなければならないこととされております。そのためドラッグストアの店舗展開を進めていく上で、これら有資格者の確保は重要な課題であり、確保の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 差入敷金保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃貸による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金、保証金及び建設協力金を差し入れております。また、一部の仕入先に対しては取引保証金を差し入れております。

当連結会計年度末現在において、敷金の残高は4,631百万円(連結総資産に対する割合8.6%)、建設協力金の残高3,667百万円(連結総資産に対する割合6.8%)、及び差入保証金の残高1,528百万円(連結総資産に対する割合2.8%)であります。当該敷金は期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金及び差入保証金の一部は支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。

一方、差入保証金のうち商品の取引保証に関する残高は25百万円であり、商取引を停止した時点で返還される契約となっております。

しかしながら、敷金、差入保証金、建設協力金については預託先の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、敷金、差入保証金、建設協力金については、契約時に定められた期間満了前に中途解約した場合は契約条件によって返還されない可能性があります。

2 企業集団の状況

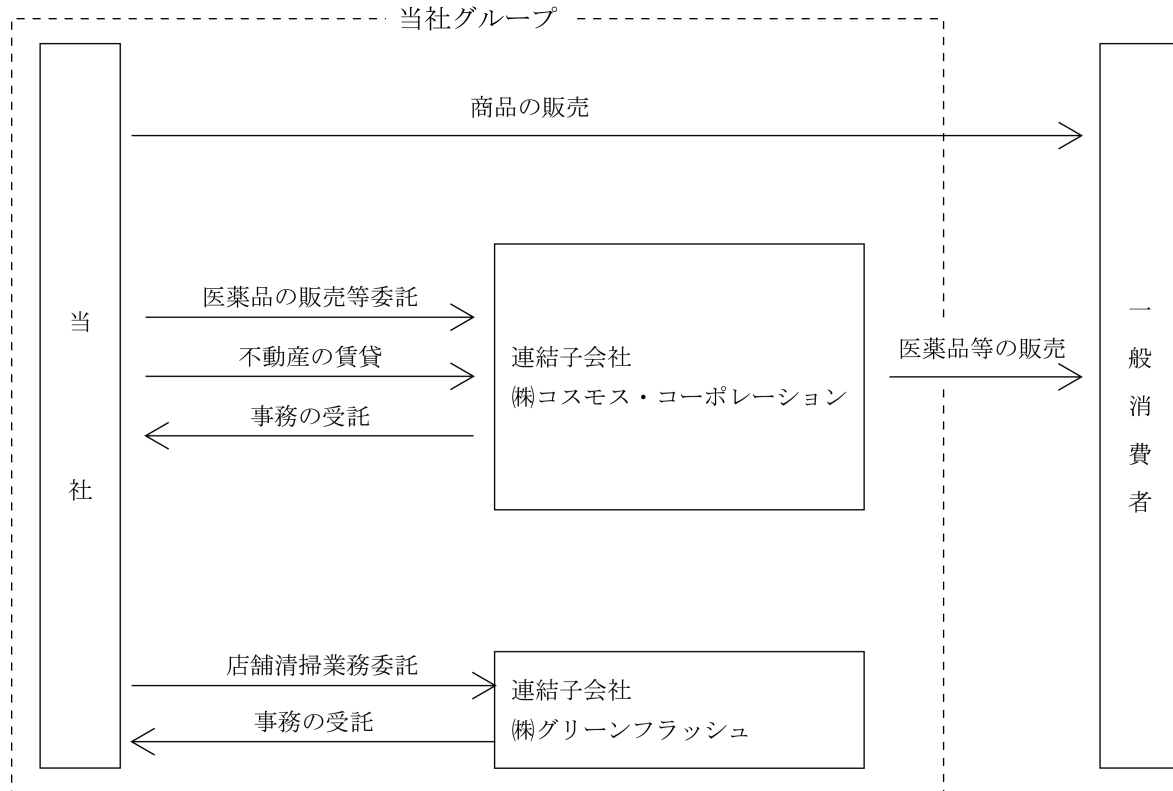
当社グループは、株式会社コスモス薬品（当社）と株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュ（共に連結子会社）で構成され、当社及び子会社が一体となってドラッグストア事業を営んでおります。

当社グループ内における位置付けにつきましては、株式会社コスモス・コーポレーションは、医薬品取扱いに関するノウハウ蓄積のために設立した当社が100%出資する連結子会社であり、薬事法上の一般販売業及び薬種商販売業に基づく医薬品販売に係わる店舗運営を当社より受託しております。よって、医薬品の販売は当社が株式会社コスモス・コーポレーションに委託しているものであり、当該委託店舗における医薬品売上高は、当社の売上高として計上しております。また、一部の店舗（14店）につきましては、当社より店舗全体を賃借してドラッグストア店舗を運営しておりましたが、平成19年6月1日付で、当社へ営業譲渡しております。

株式会社グリーンフラッシュは、当社グループの店舗の総合維持管理業務を行っており、障害者雇用特例子会社として認定を受けております。

名称	主な事業の内容
株式会社コスモス・コーポレーション	医薬品販売等に係わる店舗運営受託
株式会社グリーンフラッシュ	ビル、及び商業施設建物の総合維持管理 交通誘導警備等の請負

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「コスモス薬品の店があることで、その地域の日常の暮らしが豊かになることを目指します」を経営理念としています。

忙しい現代人にとって、最も大切なものは時間であり、時間の節約こそが消費者最大のニーズと考えます。そこで当社は、日常生活で必ず必要となる消耗品を満載したドラッグストアを展開することによって、その地域の生活を便利で豊かなものとし、「地域生活者＝お客様」の更なる満足を追求していくことを経営の基本方針としております。

また、医薬品・化粧品専門知識を有したスタッフがお客様の相談に気軽に応じる「ライトカウンセリング」をはじめ、良い接客、清潔で整理整頓された売場の徹底など、人的なサービスの強化に努め、温かくきめ細やかなサービスの提供により顧客満足度の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

限られた経営資源を最大限に有効活用し、総資産経常利益率13%以上を当面の主たる経営指標としております。積極的な新規出店を今後も継続して行いながら、少ない投資で最大限の収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

流通小売業は、比較的大きな商圈を設定して規模の大型化を進めている企業が多い中で、当社では人口2万人以下の小商圈をターゲットとした店舗展開を行っております。その小さな商圈内にお住まいの皆様が、日々の生活において、最も便利な買物の拠点となる店づくりを進めてまいります。

当社のビジネスモデルは、日常生活の消耗品を主とした商品構成とし、来店頻度と買上点数を同時に追求したものであるため、商圈を小さく設定でき、出店候補地に窮することなく多店舗展開が可能です。今後このビジネスモデルの精度を更に高めながら、消耗品の販売市場において限定商圈における高密度占有率の獲得に力を注いでまいります。

当面の出店は、当社が地盤としている九州地区の深耕を進めると同時に、中国四国地区では瀬戸内海沿岸地区への出店を優先的に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、積極的な店舗展開による更なる飛躍を目指しております。しかし、これを可能とするには、店舗運営のマネジメントレベルの向上が不可欠と考えます。これを実現するためには、①コンピュータシステムの充実、②マニュアルの整備、③人材教育、この3つを重要課題と認識し組織改革に取り組んでまいります。

チェーンストアは規模の拡大によって段階的な組織の再構築、情報システムの見直しが必要と考えます。今後も永続的な成長を実現するために、将来にわたってその時点の企業規模よりも常に先を見据えた組織・システムの構築を進めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			6,830		10,045
2 売掛金			57		37
3 たな卸資産			13,384		14,754
4 前払費用			456		580
5 繰延税金資産			234		284
6 未収入金			1,607		2,091
7 その他			282		524
貸倒引当金			—		△0
流動資産合計			22,852	51.5	28,317
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	10,940		12,932	
減価償却累計額		△2,128	8,812	△2,873	10,059
(2) 機械装置及び運搬具		328		326	
減価償却累計額		△41	287	△120	206
(3) 工具・器具及び備品		989		1,124	
減価償却累計額		△465	524	△650	473
(4) 土地	※1		2,970		3,246
(5) 建設仮勘定			413		596
有形固定資産合計			13,008	29.3	14,581
2 無形固定資産			49	0.1	77
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			16		16
(2) 繰延税金資産			227		248
(3) 建設協力金			3,245		3,667
(4) 差入敷金保証金			4,214		6,159
(5) その他			775		961
投資その他の資産合計			8,478	19.1	11,053
固定資産合計			21,536	48.5	25,712
資産合計			44,389	100.0	54,030

		前連結会計年度 (平成19年5月31日)			当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			17,187			23,164	
2 短期借入金	※1		2,412			2,732	
3 未払金			1,003			1,270	
4 未払費用			1,167			1,364	
5 未払法人税等			1,110			1,093	
6 未払消費税等			292			330	
7 閉店損失引当金			4			16	
8 その他			150			336	
流動負債合計			23,328	52.5		30,308	56.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※1		4,837			5,674	
2 退職給付引当金			129			153	
3 その他			482			541	
固定負債合計			5,448	12.3		6,369	11.8
負債合計			28,776	64.8		36,678	67.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			4,178	9.4		4,178	7.7
2 資本剰余金			4,610	10.4		4,610	8.5
3 利益剰余金			6,819	15.4		8,793	16.3
4 自己株式			△0	△0.0		△234	△0.4
株主資本合計			15,608	35.2		17,348	32.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			3	0.0		3	0.0
評価・換算差額等合計			3	0.0		3	0.0
純資産合計			15,612	35.2		17,351	32.1
負債純資産合計			44,389	100.0		54,030	100.0

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			125,846	100.0		148,244	100.0
II 売上原価			97,491	77.5		115,547	77.9
売上総利益			28,354	22.5		32,696	22.1
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		920			1,070		
2 販売促進費		9			154		
3 役員報酬		128			129		
4 役員退職慰労引当金繰入額		4			—		
5 給与及び賞与		11,681			13,522		
6 退職給付費用		30			34		
7 法定福利費		1,176			1,416		
8 福利厚生費		151			190		
9 水道光熱費		1,749			2,266		
10 消耗品費		497			565		
11 減価償却費		802			927		
12 支払リース料		1,372			1,618		
13 地代家賃		3,976			4,975		
14 管理諸費		853			1,018		
15 その他		1,240	24,597	19.5	1,301	29,190	19.7
営業利益			3,757	3.0		3,505	2.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		62			90		
2 受取手数料		191			184		
3 不動産賃貸収入		105			237		
4 受取協賛金		47			45		
5 器具備品受贈益		259			168		
6 その他		129	795	0.6	237	964	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		101			120		
2 不動産賃貸費用		69			156		
3 その他		10	180	0.1	27	304	0.2
経常利益			4,373	3.5		4,165	2.8

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1 投資有価証券売却益		0			—		
2 貸倒引当金戻入益		1			—		
3 国庫補助金受贈益		—	2	0.0	100	100	0.1
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	0			0		
2 固定資産除却損	※2	15			7		
3 店舗解約損		29			9		
4 閉店損失引当金繰入額		4			12		
5 減損損失	※3	3	53	0.1	105	134	0.1
税金等調整前当期純利益			4,321	3.4		4,131	2.8
法人税、住民税及び事業税		2,018			2,029		
法人税等調整額		3	2,022	1.6	△72	1,957	1.3
当期純利益			2,299	1.8		2,173	1.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高 (百万円)	4,178	4,610	4,720	△0	13,509
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△200		△200
当期純利益			2,299		2,299
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	2,099	△0	2,099
平成19年5月31日残高 (百万円)	4,178	4,610	6,819	△0	15,608

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高 (百万円)	1	1	13,510
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△200
当期純利益			2,299
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2	2	2
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	2	2	2,101
平成19年5月31日残高 (百万円)	3	3	15,612

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高 (百万円)	4,178	4,610	6,819	△0	15,608
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△200		△200
当期純利益			2,173		2,173
自己株式の取得				△233	△233
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	1,973	△233	1,739
平成20年5月31日残高 (百万円)	4,178	4,610	8,793	△234	17,348

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高 (百万円)	3	3	15,612
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△200
当期純利益			2,173
自己株式の取得			△233
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△0	△0	△0
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	△0	△0	1,739
平成20年5月31日残高 (百万円)	3	3	17,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,321	4,131
2 減価償却費		844	1,025
3 減損損失		3	105
4 貸倒引当金の増減額(△減少)		△1	0
5 退職給付引当金の増減額(△減少)		24	24
6 役員退職慰労引当金の増減額(△減少)		△371	—
7 閉店損失引当金の増減額(△減少)		△8	12
8 受取利息及び受取配当金		△63	△90
9 支払利息		101	120
10 国庫補助金受贈益		—	△100
11 固定資産売却損		0	0
12 固定資産除却損		28	7
13 店舗解約損		29	9
14 売上債権の増減額(△増加)		△5	19
15 たな卸資産の増減額(△増加)		△1,697	△1,370
16 仕入債務の増減額(△減少)		1,377	5,977
17 その他		610	△61
小計		5,194	9,812
18 利息及び配当金の受取額		5	15
19 利息の支払額		△104	△122
20 法人税等の支払額		△2,287	△2,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,807	7,694
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△7,151	△3,987
2 有形固定資産の譲渡による収入		1,232	1,192
3 建設協力金の差入による支出		△754	△744
4 建設協力金の返還による収入		198	240
5 敷金保証金の差入による支出		△1,400	△2,095
6 敷金保証金の返還による収入		71	68
7 その他		220	123
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,583	△5,202
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		5,080	4,000
2 長期借入金の返済による支出		△2,451	△2,842
3 自己株式の取得による支出		△0	△233
4 配当金の支払額		△199	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,428	723
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)		△2,347	3,215
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,178	6,830
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,830	10,045

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 当社の子会社は株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュであり、当該会社を連結しております。	同 左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため該当事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の決算日は連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 (イ)商品 売価還元法による原価法を採用しております。 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同 左 (ロ)時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 (イ)商品 同 左 (ロ)貯蔵品 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、平成19年 4 月 1 日以降取得した建物以外の減価償却資産については改正後の法人税法に定める定率法（いわゆる250％定率法）、建物については改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>6 年～47年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4 年～ 7 年</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>3 年～20年</td></tr></table> （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い平成19年 4 月 1 日以降に取得した建物以外の減価償却資産については、改正後の法人税法に定める定率法（いわゆる250％定率法）に、建物については改正後の法人税法に定める定額法に、それぞれ変更いたしました。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。	建物及び構築物	6 年～47年	機械装置及び運搬具	4 年～ 7 年	工具・器具及び備品	3 年～20年	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、平成19年 4 月 1 日以降取得した建物以外の減価償却資産については改正後の法人税法に定める定率法（いわゆる250％定率法）、建物については改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>6 年～47年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4 年～ 7 年</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>3 年～20年</td></tr></table> （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 ％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 ％相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 ロ 無形固定資産 同 左 ハ 長期前払費用 同 左	建物及び構築物	6 年～47年	機械装置及び運搬具	4 年～ 7 年	工具・器具及び備品	3 年～20年
建物及び構築物	6 年～47年													
機械装置及び運搬具	4 年～ 7 年													
工具・器具及び備品	3 年～20年													
建物及び構築物	6 年～47年													
機械装置及び運搬具	4 年～ 7 年													
工具・器具及び備品	3 年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ _____ ロ 閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。 ニ 役員退職慰労引当金 平成18年8月30日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度は廃止することを決議いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額376百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 閉店損失引当金 同 左 ハ 退職給付引当金 同 左 ニ _____
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ハ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理にしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ ヘッジ方針 同 左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(不動産賃貸に係る収益及び対応する費用処理について) 従来、保有賃貸物件に係る賃料収入については、営業外収益の「受取家賃」で計上する一方、その対応する費用の一部は販売費及び一般管理費、一部は営業外費用として計上していましたが、賃貸物件に係る費用負担の実態を明確にし、賃貸物件に係る費用収益を営業外で対応させることで営業上の費用収益の対応をより厳密にするため、当連結会計年度より、賃貸部分に係る費用を営業外費用の「不動産賃貸費用」として一括処理し、併せて賃料収入について「受取家賃」から「不動産賃貸収入」として処理することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費は、68百万円減少し、営業利益及び営業外費用が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	
(チラシ協賛金の処理について) 従来、チラシ広告等に対する取引先からの協賛金については、営業外収益として計上していましたが、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当連結会計年度より、チラシ協賛金等に係る収入部分を販売費及び一般管理費の広告宣伝費から控除する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費は、33百万円減少し、営業利益が同額増加し、営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	
(従業員負担分駐車場代の処理について) 従来、店舗勤務の従業員の駐車場に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する駐車場使用料を営業外収益の「受取家賃」に計上していましたが、店舗数及び従業員数の増加に伴い当該収入の金額的重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することが、より適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当連結会計年度より、当該受取家賃を販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費が67百万円減少し、営業利益が同額増加し営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)	※1	担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)
	建物及び構築物 145百万円		建物及び構築物 136百万円
	土地 40百万円		土地 40百万円
	計 185百万円		計 177百万円
	(担保付債務)		(担保付債務)
	短期借入金 25百万円		短期借入金 9百万円
	長期借入金 37百万円		長期借入金 28百万円
	計 63百万円		計 37百万円
2	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。	2	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。
	当座貸越極度額 850百万円		当座貸越極度額 850百万円
	借入実行残高 一百万円		借入実行残高 一百万円
	差引額 850百万円		差引額 850百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																								
※1 固定資産売却損は車両運搬具の売却によるものであります。	※1 固定資産売却損は車両運搬具の売却によるものであります。																								
※2 固定資産除却損は、建物及び構築物等の除却によるものであります。	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物6百万円 工具・器具及び備品0百万円 合計7百万円																								
※3 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	※3 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																								
<table><tr><td>場所</td><td>アリエス調剤薬局 (宮崎県延岡市)</td></tr><tr><td>用途</td><td>店舗 (調剤薬局)</td></tr><tr><td>種類</td><td>建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	場所	アリエス調剤薬局 (宮崎県延岡市)	用途	店舗 (調剤薬局)	種類	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産	<table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>菱刈店 (鹿児島県伊佐郡菱刈町)</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産</td></tr><tr><td>吉敷店 (山口県山口市)</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産</td></tr><tr><td>伊万里店 (佐賀県伊万里市)</td><td>店舗</td><td>工具・器具及び備品、リース資産</td></tr><tr><td>川辺店 (鹿児島県南九州市)</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産</td></tr><tr><td>川之江店 (愛媛県四国中央市)</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	場所	用途	種類	菱刈店 (鹿児島県伊佐郡菱刈町)	店舗	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産	吉敷店 (山口県山口市)	店舗	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産	伊万里店 (佐賀県伊万里市)	店舗	工具・器具及び備品、リース資産	川辺店 (鹿児島県南九州市)	店舗	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産	川之江店 (愛媛県四国中央市)	店舗	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産
場所	アリエス調剤薬局 (宮崎県延岡市)																								
用途	店舗 (調剤薬局)																								
種類	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産																								
場所	用途	種類																							
菱刈店 (鹿児島県伊佐郡菱刈町)	店舗	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産																							
吉敷店 (山口県山口市)	店舗	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産																							
伊万里店 (佐賀県伊万里市)	店舗	工具・器具及び備品、リース資産																							
川辺店 (鹿児島県南九州市)	店舗	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産																							
川之江店 (愛媛県四国中央市)	店舗	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産																							
(2) 減損損失の金額	(2) 減損損失の金額																								
<table><tr><td>固定資産の種類</td><td>金額</td></tr><tr><td>リース資産等</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr></table>	固定資産の種類	金額	リース資産等	3百万円	合計	3百万円	<table><tr><td>固定資産の種類</td><td>金額</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>47百万円</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>54百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>105百万円</td></tr></table>	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	47百万円	工具器具及び備品	2百万円	リース資産	54百万円	合 計	105百万円								
固定資産の種類	金額																								
リース資産等	3百万円																								
合計	3百万円																								
固定資産の種類	金額																								
建物及び構築物	47百万円																								
工具器具及び備品	2百万円																								
リース資産	54百万円																								
合 計	105百万円																								
(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額が使用価値の場合、将来キャッシュ・フローを4.51%の割引率で割り引いて計算しております。 回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価を基に算出しております。	(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額が使用価値の場合、将来キャッシュ・フローを7.45%の割引率で割り引いて計算しております。 回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価を基に算出しております。																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	20,000,400株	—	—	20,000,400株	
合 計	20,000,400株	—	—	20,000,400株	
自己株式					
普通株式	126株	105株	—	231株	(注)
合 計	126株	105株	—	231株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 105株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	200	10.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の原資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	10.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日

当連結会計年度
(自 平成19年6月1日
至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	20,000,400株	—	—	20,000,400株	
合 計	20,000,400株	—	—	20,000,400株	
自己株式					
普通株式	231株	200,065株	—	200,296株	(注)
合 計	231株	200,065株	—	200,296株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち 200,000株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得によるものであり、65株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	200	10.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の原資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198	10.00	平成20年5月31日	平成20年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次の通りであります。		現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次の通りであります。	
(平成19年5月31日現在)		(平成20年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,830百万円	現金及び預金勘定	10,045百万円
預入期間が3ヶ月を超える預金等	一百万円	預入期間が3ヶ月を超える預金等	一百万円
現金及び現金同等物	<u>6,830百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>10,045百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当社グループは在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	780円 60銭	1株当たり純資産額	876円 35銭
1株当たり当期純利益	114円 96銭	1株当たり当期純利益	108円 97銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純利益(百万円)	2,299	2,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,299	2,173
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000,235	19,946,621

(2) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年末 (平成19年5月31日)	当連結会計年末 (平成20年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,612	17,351
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,612	17,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,000,169	19,800,104

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,100		9,816	
2 売掛金		965		36	
3 商品		12,619		14,669	
4 貯蔵品		68		83	
5 前払費用		452		573	
6 繰延税金資産		199		251	
7 未収入金		2,100		2,496	
8 その他		269		524	
貸倒引当金		—		△0	
流動資産合計		22,777	51.4	28,450	52.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		9,279		10,930	
減価償却累計額		△1,600	7,679	△2,128	8,801
(2) 構築物		1,645		1,986	
減価償却累計額		△527	1,117	△743	1,242
(3) 機械及び装置		310		310	
減価償却累計額		△28	281	△107	202
(4) 車両運搬具		18		16	
減価償却累計額		△12	6	△12	4
(5) 工具・器具及び備品		988		1,123	
減価償却累計額		△464	524	△649	473
(6) 土地			2,946		3,221
(7) 建設仮勘定			413		596
有形固定資産合計			12,968		14,542
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			33		60
(2) 電話加入権			15		16
無形固定資産合計			49		77
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			16		16
(2) 関係会社株式			20		20
(3) 長期前払費用			772		958
(4) 繰延税金資産			212		231
(5) 建設協力金			3,245		3,667
(6) 差入敷金保証金			4,211		6,157
(7) その他			1		1
投資その他の資産合計			8,480		11,052
固定資産合計			21,498		25,671
資産合計			44,275		54,122

		前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		17,107		23,164	
2 1年以内返済予定長期借入金		2,412		2,732	
3 未払金		971		1,242	
4 未払費用		1,424		1,731	
5 未払法人税等		1,092		1,088	
6 未払消費税等		246		309	
7 預り金		101		198	
8 前受金		—		8	
9 前受収益		25		33	
10 閉店損失引当金		4		16	
11 その他		2		56	
流動負債合計		23,389	52.9	30,581	56.5
II 固定負債					
1 長期借入金		4,837		5,674	
2 退職給付引当金		93		110	
3 その他		482		541	
固定負債合計		5,413	12.2	6,326	11.7
負債合計		28,803	65.1	36,907	68.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,178	9.4	4,178	7.7
2 資本剰余金					
資本準備金		4,610		4,610	
資本剰余金合計		4,610	10.4	4,610	8.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		7		7	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		300		300	
固定資産圧縮積立金		—		38	
繰越利益剰余金		6,372		8,310	
利益剰余金合計		6,679	15.1	8,656	16.0
4 自己株式		△0	△0.0	△234	△0.4
株主資本合計		15,468	34.9	17,211	31.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		3	0.0	3	0.0
評価・換算差額等合計		3	0.0	3	0.0
純資産合計		15,472	34.9	17,214	31.8
負債純資産合計		44,275	100.0	54,122	100.0

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			124,023	100.0		148,237	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		10,908			12,619		
2 当期商品仕入高		98,321			117,590		
合計		109,229			130,209		
3 商品期末たな卸高		12,619	96,610	77.9	14,669	115,539	77.9
売上総利益			27,412	22.1		32,697	22.1
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		867			1,070		
2 販売手数料		1,832			2,519		
3 販売促進費		9			154		
4 役員報酬		128			129		
5 役員退職慰労引当金繰入額		4			—		
6 給与及び賞与		9,545			11,609		
7 退職給付費用		21			26		
8 法定福利費		885			1,111		
9 福利厚生費		139			179		
10 水道光熱費		1,652			2,265		
11 消耗品費		463			548		
12 減価償却費		802			926		
13 支払リース料		1,273			1,609		
14 地代家賃		3,961			4,600		
15 管理諸費		960			1,188		
16 その他		1,185	23,732	19.1	1,259	29,199	19.7
営業利益			3,680	3.0		3,498	2.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		62			90		
2 受取手数料		191			184		
3 不動産賃貸収入		105			237		
4 受取協賛金		47			45		
5 器具備品受贈益		259			168		
6 その他		123	790	0.6	229	955	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		101			120		
2 不動産賃貸費用		69			156		
3 その他		9	180	0.1	27	304	0.2
経常利益			4,290	3.5		4,149	2.8

		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1 投資有価証券売却益		0			—		
2 貸倒引当金戻入益		1			—		
3 国庫補助金受贈益		—	2	0.0	100	100	0.1
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損		0			0		
2 固定資産除却損		15			7		
3 店舗解約損		29			9		
4 閉店損失引当金繰入額		4			12		
5 減損損失		3	53	0.1	105	134	0.1
税引前当期純利益			4,238	3.4		4,115	2.8
法人税、住民税及び 事業税		1,982			2,008		
法人税等調整額		0	1,982	1.6	△69	1,938	1.3
当期純利益			2,256	1.8		2,176	1.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(百万円)	4,178	4,610	4,610
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年5月31日残高(百万円)	4,178	4,610	4,610

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 5 月31日残高(百万円)	7	300	4, 316	4, 623	△0	13, 412
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△200	△200		△200
当期純利益			2, 256	2, 256		2, 256
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2, 056	2, 056	△0	2, 056
平成19年 5 月31日残高(百万円)	7	300	6, 372	6, 679	△0	15, 468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(百万円)	1	1	13,413
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△200
当期純利益			2,256
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2	2	2
事業年度中の変動額合計(百万円)	2	2	2,058
平成19年5月31日残高(百万円)	3	3	15,472

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年5月31日残高(百万円)	4,178	4,610	4,610
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
圧縮積立金の積立て			
圧縮積立金の取崩し			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成20年5月31日残高(百万円)	4,178	4,610	4,610

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 5 月31日残高(百万円)	7	300	—	6, 372	6, 679	△0	15, 468
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△200	△200		△200
圧縮積立金の積立て			54	△54	—		—
圧縮積立金の取崩し			△15	15	—		—
当期純利益				2, 176	2, 176		2, 176
自己株式の取得						△233	△233
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	38	1, 937	1, 976	△233	1, 742
平成20年 5 月31日残高(百万円)	7	300	38	8, 310	8, 656	△234	17, 211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高(百万円)	3	3	15,472
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△200
圧縮積立金の積立て			—
圧縮積立金の取崩し			—
当期純利益			2,176
自己株式の取得			△233
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計(百万円)	△0	△0	1,742
平成20年5月31日残高(百万円)	3	3	17,214

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況
該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。